

令和3年度第一回東京都地方独立行政法人評価委員会

令和3年8月19日

【中山行政管理担当課長】 ただいまから、令和3年度第一回東京都地方独立行政法人評価委員会を開会いたします。

改めまして、委員の皆様にはお忙しいところお集まりいただきまして誠にありがとうございます。

各委員につきましては別紙「東京都地方独立行政法人評価委員会委員出席状況」のとおり、全体17名のうち本日16名の皆様にご出席いただいております。ありがとうございます。

事務局につきましては、こちらの別紙「令和3年度第一回東京都地方独立行政法人評価委員会 座席表」に記載しております。

またオブザーバーとして、先ほどご説明いただきました東京都公立大学法人の皆様にも、引き続きご参加いただいております。

それでは、東京都公立大学法人を所管しております東京都総務局の片山都立大学調整担当部長からご挨拶をいただきたいと思います。よろしくお願いいたします。

【片山都立大学調整担当部長】

ただいまご紹介のありました、総務局都立大学調整担当部長の片山でございます。

本日、委員の皆様には大変お忙しい中、本日の議題である東京都公立大学法人の第三期中期目標期間の終了時に見込まれる業務実績評価に関するご審議のために、ご出席をいただきまして誠にありがとうございます。

さて、東京都公立大学法人の第三期中期目標では、大都市課題を解決する人材の育成、卓越した研究の推進、変化し続ける社会からの要請への的確な対応といった、東京都が設立した大学法人ならではの目標、これを重点に据えております。

また、昨年度の法人及び大学の名称変更を契機として、都との連携強化や戦略的な情報発信などの取組にも注力をするとしております。

この第三期中期目標期間は、4年が経過し、5年目に入っているということでございまして、この間、法人、それから2大学1高専は、目標の達成に向けて、バラエティに富む取組を進めてきたものと考えております。

一方で、法人をめぐる環境、また社会情勢も、非常に大きく変化をしているところがございます。最たるものであります新型コロナウイルス感染症への対応についても、法人として、オンラインの活用による学修機会の確保、学生への支援などに取り組んでいますけれども、今後はポストコロナも見据えた教育研究や法人運営の更なるレベルアップを図っていかなければいけないという段に差しかかっているかと思えます。

また、東京全体、あるいは都政全体に目を転じましても、感染症への対応は言うまでもありませんが、気候変動という地球規模の課題、また、とりわけ東京においては、超高齢社会に伴う課題、激化するグローバルな都市間競争、こういった様々な課題が山積しておりまして、都政はその解決を図っていくことが求められている状況でございます。

2大学1高専に対しても、人材の育成、研究活動、また、アカデミックな視点からの都政への提言、こうしたことを通じて、都政をめぐる、あるいは東京を取り巻く諸課題の解決に向けて貢献することが期待されていると考えております。都も、法人の設立団体として、こうした取組を積極的に支援していきたいと考えております。

本日は3分科会より16名の先生方にご出席をいただいております。こうした東京都の公立大学法人としてのミッションにもぜひご理解をいただきつつ、本日は、より広い視点で忌憚ないご意見を頂戴できればと考えております。何とぞご審議のほど、よろしく願います。

【中山行政管理担当課長】 ありがとうございます。

それでは、早速でございますけれども、議事に入らせていただきたいと思えます。

ここからの議事の進行につきましては、評価委員会の矢崎委員長にお願いしたいと思っております。それでは、委員長、よろしく願います。

【矢崎委員長】 評価委員会の委員長を務めさせていただいております、矢崎でございます。

本日は、委員の皆様におかれましては、お忙しい中、お集まりいただきましてありがとうございます。

コロナ禍の中にあつて、オンラインで開催される会議であります。ご不便をおかけしますが、よろしくお願いいたします。そして、短い時間ではございますが、多方面でご活躍されている委員の皆様からの様々な見地からのご意見をいただければ、大変ありがたく思います。

なお、本日の審議は公開で行わせていただきますので、ご了承いただきたいと思えます。

よろしくお願ひいたします。

それでは、議事に入らせていただきます。

まず、本日の議題は、東京都公立大学法人の第三期中期目標期間終了時に見込まれる業務実績評価であります。

それでは、本日の議題について、事務局から説明をお願いいたします。

【中山行政管理担当課長】 それでは、まず、本日の審議事項及び評価委員会の制度的な関係につきまして、説明をさせていただきます。

資料1をご覧ください。

項番1のとおり、東京都公立大学法人は、平成17年4月1日に地方独立行政法人として設立されて、現在は、平成29年度より6年間の第三期中期目標期間ということになっております。

続きまして、項番の2ですけれども、目標・評価の仕組みについてでございます。設立団体である東京都は、東京都公立大学法人の効果的・効率的な業務運営につなげるために、目標設定に対する評価を実施することで、PDCAサイクルを機能させているということでございます。

今回は、項番2の4つ目の白丸でございますとおり、地方独立行政法人法の規定に基づきまして、中期目標期間の終了時に見込まれる業務実績評価について、評価委員会にお諮りするものでございます。

本日の議題であります中期目標期間の終了時に見込まれる業務実績の評価につきましては、法人からの業務実績報告を基にしまして、事前に公立大学分科会でご審議をいただいております。そして、評価（案）を作成していただきました。本日は、その分科会案を評価委員会でご審議いただきまして、評価を決定していただくという流れになっております。

引き続きまして、第三期中期目標期間終了時に見込まれる業務実績評価の概要につきまして、所管部のほうからご説明をお願いします。

【青木大学調整担当課長】 公立大学分科会の運営を所管しております、総務局総務部大学調整担当課長の青木と申します。私から、東京都公立大学法人の見込評価（案）の概要についてご説明を申し上げます。

資料2をご覧ください。

1ページ目、上段の（1）項目別評価をご覧ください。上段の左側、赤枠で囲っております箇所が、今回の見込評価（案）における評定の状況でございます。教育、研究、社会

貢献など、計35の項目につきまして、5段階で評価し、中期目標の達成に向けて極めて良好な取組状況にある3項目を、特に評価の高い、評定1としてございます。

続きまして、資料中段以降、(2)全体評価をご覧ください。項目別評価を踏まえて行った全体評価につきましては、中期目標の達成に向けて、着実な業務の達成状況にあると評価しております。その下には、「優れた点・特色ある点」、「更なる充実が期待される点」及び「改善すべき点」として、全体評価のポイントとなった主な評価を記載してございます。詳しくは次ページ以降でご説明を申し上げます。

2ページにお進みください。(3)主な業務実績・評価でございます。

まず、こちらのページでは、東京都立大学の主な業務実績・評価について記載してございます。

1点目、教学IRシステムを活用した教育改善についてでございます。教学IRとは、教育に関する様々なデータを調査、分析することを言いまして、都立大では平成29年度から、このシステムを活用しています。入試区分ごとに学生の入学後の成績分布を分析し、分析したデータを基に入試制度を見直し、推薦入試などの多様な選抜の割合を拡大するなど、データに基づく教育改革が活発に行われてきました。今後も、こうしたデータを活用した教育改革の推進が見込まれる点を、優れた点及び特色のある点として評価してございます。

2点目は、分野横断、学部横断の教育プログラムの充実についてです。大学院では、研究科や専攻の枠を超えて、分野横断的に学習し、自身の研究力の向上はもとより、他分野の研究やその方法を学び、視野の拡大、応用力の獲得を目指すプログラムの充実が図られています。現在、2つのプログラムが実施されておりまして、さらに令和3年度からは、文系・理系・医療系の3分野から参加できるプログラムを新たに開講する予定となっております。学部生に対しましては、AI・データサイエンス分野に特化した副専攻、文理の枠を超えて多様な科目を幅広く学修できる仕組みなどについての準備が進められております。これらのことから、多様な学修機会のさらなる充実が見込まれる点を、「優れた点・特色ある点」として評価してございます。

3点目は、都との連携事業についてですが、こちらは「改善すべき点」として取り上げたものでございます。第三期中期計画期間におきまして、東京都との連携事業の件数は大幅に増加してまいりましたけれども、都と連携した学際的な大型プロジェクトを創設するという目標に対しましては、目標10件のところ現状は2件となっており、順調とは言

えない状況でございます。都と連携した共同研究やプロジェクトは、研究の活性化や都政への貢献につながるため、さらなる取組の強化を望むとしてございます。

最後、4点目は、学生の海外派遣や外国人留学生の受入れ拡大についてでございます。こちら「改善すべき点」として取り上げたものでございます。海外派遣と留学生の受入れは、ともに第三期中期計画期間において着実に人数を増やしてきたところですが、令和2年度はコロナ禍の影響により、海外派遣の実績は0名となるなど、取組内容の変更を余儀なくされている状況でございます。こうしたコロナ禍の影響も踏まえて、残りの計画期間において、グローバル化の推進に向けてどのような対応を取っていくのか、その工夫を望むとしてございます。

次のページにお進みください。

3ページ目、資料の上段、東京都立産業技術大学院大学の主な業務実績・評価についてでございます。産技大は、専門職大学院にふさわしい学生の確保の取組について、「優れた点・特色ある点」として評価してございます。平成28年度4月入学の入試では、志願倍率が0.94倍と、1倍を切る状況にございましたけれども、産技大を修了した方々のキャリアの在り方などをまとめたロールモデル集などの広報物により、教育成果を発信してきたほか、SNS等を活用した積極的な広報に取り組んできた結果、平成30年度入試以降は、定員を超える志願者を安定的に集めておりまして、令和3年度4月入学の入試では、志願倍率が1.56倍にまで達しております。今後も社会人のニーズに合った多様な手段の活用により、着実に志願者が確保されることが見込まれる点を評価してございます。

資料の下段、東京都立産業技術高等専門学校の主な業務実績・評価についてでございます。産技高専では、教育プログラムの充実・見直しの取組について、「優れた点・特色ある点」として評価してございます。産技高専では、社会や産業界のニーズを踏まえ、情報セキュリティ技術者育成、航空技術者育成という2つの職業教育プログラムを実施しておりまして、企業と連携したインターンシップや、専攻科向けプログラムを開始するなど、教育内容を充実させてきました。また、令和4年度からの本科コース再編などに向けて着実に準備を進めております。今後も、こうした教育内容の見直しや、社会、産業界のニーズに応える教育の提供・充実が見込まれる点を評価してございます。

次のページにお進みください。最後、4ページ目でございます。

資料上段、法人運営全般に関する主な業務実績・評価についてでございます。法人運

営全般につきましては、卒業生・修了生との連携強化の取組について、「更なる充実が期待される点」として評価しております。オンライン形式によるホームカミングデイの開催、同窓会との連携強化など、卒業生・修了生が足を運びやすい大学・高専の雰囲気づくりに向けて、2大学1高専各校で様々な取組の強化が行われてまいりました。法人・学校運営において、卒業生・修了生との関係は非常に重要であり、今後も卒業生・修了生同士の交流の促進や愛校心の醸成を図るための取組のさらなる拡充を期待する、としております。

最後に、資料下段、(4) 中期目標の達成に向けた課題・法人への要望等についてです。1点目は、ポストコロナを見据えた取組についてです。コロナ禍に対応する中で、オンラインツールの活用により、セミナー参加者の増加等、これまでにない事業効果が得られた取組も見られました。コロナ禍の収束後におきましても、オンラインと対面を組み合わせた効果的・効率的な法人運営の推進を期待する、という意見が寄せられております。2点目は、認知度・プレゼンスの向上についてです。令和2年度に実施した法人・大学の名称変更も生かしながら、2大学1高専の活躍ぶりを積極的にアピールするなど、認知度・プレゼンスのさらなる向上を期待する、という意見も寄せられております。

見込評価(案)の概要についての説明は以上でございます。

なお、参考に、第三期中期目標期間の各年度の業務実績評価の評定一覧を資料3で、見込評価(案)の内容の詳細を資料4でお示ししてございます。後ほどご参照いただければと存じます。

所管部からの説明は以上でございます。

【矢崎委員長】 ありがとうございます。

この案の策定に当たりましては、公立大学分科会において検討を重ねてまいりました。そして、今回説明されましたような第三期中期目標期間終了時に見込まれる業務実績評価(案)としてまとめさせていただき、評価委員会の皆様にご審議いただく運びとなったところでございます。

これから委員の皆様方のご意見を伺いたいと思いますが、初めに、評価(案)及び分科会でのご意見などにつきまして、公立大学分科会長の**大野委員**からご報告いただければと思います。よろしく願いいたします。

【大野分科会長】 ご紹介いただきました公立大学分科会の**大野**でございます。公立大学分科会を代表して、東京都公立大学法人の見込評価(案)や分科会での議論の状況について、簡単にご報告させていただきます。

東京都公立大学法人は、現在、第三期中期目標期間の6年間のうち、4年度目を超えたところでございます。このため、評価に当たりましては、これまでの4年間の実績を振り返りつつ、中期目標期間終了時における業務実績を見込むとともに、残りの2年間の取組を一層充実するよう促すことに留意しながら、審議を行ってまいりました。

項目別評価や全体評価の結果につきましては、先ほど事務局より説明があったとおりでございますが、私からは、主な評価のポイントや評価に当たっての所感を述べさせていただきます。

第三期中期目標期間において、法人が設置する2大学1高専は、人生100年時代の到来、技術革新に伴う社会変容といった、法人を取り巻く環境の変化を捉え、中期計画上の取組を追加あるいは変更しながら、それぞれの特色や個性を生かした取組を着実に進めています。例えば都立大では、50歳以上の方を対象としたプレミアム・カレッジを開講し、シニア層を対象とした新たな学びの形を発信しており、産技大でも、起業や創業を担う人材を育成する学位プログラムを新設するなど、社会人の学び直しの機会を充実させています。また、産技高専では、社会や産業界における人材ニーズの変化に対応した教育内容の見直しも積極的に図られております。

第三期中期目標期間における最大の環境変化であり、また今回の見込評価を行う上で重要なポイントとなったのは、ご承知のとおり昨年からの猛威を振るっている新型コロナウイルス感染症の影響です。とりわけ、学生の海外派遣や留学生の受入れなど、グローバル化を推進するための取組は、計画策定当初に予定した事業内容を大幅に見直さざるを得ない状況が生じております。

一方で、このコロナ禍に対応する中、オンラインツールの活用によりセミナーや講座の参加者が増加するなど、これまでにはなかった事業効果が得られた取組もあることから、コロナ禍の収束後においてもオンラインの有効性や利便性を生かし、効果的・効率的な法人運営が推進されることを期待しております。

公立大学分科会では、コロナ禍の影響に伴い予定していた事業を十分実施できなかった計画や、あるいは今後の取組に影響が及ぶことが見込まれる計画については、単純に当初計画との対比で実績を評価するのではなく、当該計画の趣旨を踏まえた代替策等の実施状況を踏まえて評価いたしました。こうした点を踏まえて、2大学1高専は事業の進め方を今一度検証するとともに、ポストコロナを見据え、見直す部分と維持する部分を整理した上で中期目標の実質的な達成を目指してほしい旨、要望をして

いるところでは。

東京都公立大学法人がこれらの評価を踏まえ、第三期中期目標の達成に向けて社会経済状況の変化に柔軟に対応しながら事業を遂行していくよう、公立大学分科会としても注視してまいりたいと考えております。

公立大学分科会での審議状況のご報告は以上でございます。

【矢崎委員長】 ありがとうございます。

それでは、第三期中期目標期間終了時に見込まれる業務実績評価につきまして、ご意見、ご質問などがあればお願いしたいと思います。よろしくお願いたします。

それでは、私から一つご質問させていただきます。今、コロナ禍でオンラインの授業が主体となっておりますが、学生からの理解度や満足度などのアンケートを取られたのでしょうか。

それから、技術系ですと実習が非常に重要な位置付けになります。実習とオンラインの授業との間の調整や工夫はどのようにされているのか、お伺いできれば大変ありがたいと思います。

【青木大学調整担当課長】 矢崎委員長、ありがとうございます。公立大学分科会事務局の青木でございます。

公立大学分科会でも、オンラインの活用につきましては令和2年度における業務実績の優れた取組、特色ある取組として取り上げられたところでございます。

1点目の、学生に対するアンケートを取られたかという点について、こちらは都立大で、令和2年度前期のオンライン授業に関するアンケートを学生及び教員に対して実施しました。授業への学生の満足度については、回答した学部生・大学院生のうち約7割が「満足」又は「やや満足」という結果になっております。都立大では、コロナ禍に入ってから、迅速にオンライン授業を開始しておりまして、教員の方々は、これまでに経験・実績のないオンライン授業の形態に合わせて、教材等を頑張って作っていただきまして、学生にとって満足度の高い授業、質の高い授業が展開されてきたと考えております。

2点目の、オンラインを活用した教育と実習との関係でございますが、ここは非常に難しいところでございます。現在では、対面授業とオンライン授業を、ベストミックスという形で行っておりますが、特に実験・実習等、現場に来て対面で行う必要がある授業も多くございます。

そのような中、オンライン等のICT技術の活用ということで、例えば、都立大の荒川キャンパスの健康福祉学部では、看護師等の医療従事者を目指す方々の教育を行っておりますが、そこでの実習の授業におきまして、VRの活用なども試験的に行われておりまして、今後、本格的な活用が検討されていくものと考えております。

必ずしも対面によらずともオンラインで実施できる授業、質の高さを維持しながらオンラインで実施できる授業のほか、実習に関しても、オンライン等のICT技術を活用することで、より多くの方々が実践的、効率的に学べる機会の確保について、都立大としても検討しているところがございますので、今回の見込評価も生かしてもらいながら、さらなる充実が図られることを期待したいと考えております。

【矢崎委員長】 ありがとうございます。

そのほか、ご意見ございますでしょうか。青山先生お願いいたします。

【青山分科会長】 青山でございます。

ご説明、ありがとうございました。今、矢崎委員長からご質問があったように、やはりオンラインに関しては、今後コロナ禍が収まった後でも重要なことで、どこの大学でも話題になっています。今までの大学における対面授業中心の施設面について、コロナ禍になって、どこの大学でも一生懸命、オンライン授業に切り替えるために相当整えられたと思いますが、これからグローバル展開も含めて大学の施設もオンライン教育に向け、大教室からスタジオのようなものに転換することも考えられるという話もございます。

それからもう一つは、オンライン授業を行っていく際の教員のトレーニング、これを今後、落ち着いたらしっかりやろうという話もありまして、その辺について、ぜひご検討いただければと思いました。

【青木大学調整担当課長】 青山分科会長、貴重なご意見ありがとうございます。公立大学分科会事務局の青木でございます。

オンラインの効果的な活用については、どこの大学でも取り組んでいることかと思えます。都立大においても、四苦八苦をしながら各教員が工夫を凝らした教育を展開して、課題点も見つかったかと思えますけれども、先ほど委員長からのご質問の際にもご紹介申し上げたように、学生にとって満足度の高い授業が展開されたと考えております。

また、コロナ禍の収束後も見据えたオンラインの活用という点は、全学的に、FDセミナー等を通じて、教員同士の学びの機会を設け、教育内容・方法の改善に積極的に取り組んでいるところでございます。

また、教室がスタジオ化するとのご示唆につきましては、オンラインの最大の魅力とも言えますが、大教室に大勢の学生が入って、教員が一方向的に講義をする、いわゆる知識教授型の授業については、比較的、オンライン授業の形態がなじむのかなと考えられます。また、都立大は学内ネットワークの強化も今後の課題の一つと考えられていますので、そういった点も含めたハード面での整備について、オンラインを活用した教育の効果やニーズなども見定めながら、必要なところに適切な投資をしていくことが求められるかと思っております。ありがとうございました。

【青山分科会長】 ありがとうございました。

【矢崎委員長】 続いて最上委員お願いいたします。

【最上委員】 最上です。

質問ではなくコメントになりますが、ただいまの青山先生のご意見、ご質問に関して、私が都立大の取組として非常に優れていると思った点は、FDセミナーを実施している際、そこに学生を集めて学生の意見を聞いているという、これは非常に優れた取組じゃないかと思って私は評価しています。

大体、FDセミナーというのは身内向けで終わってしまって、なかなか学生からの厳しい評価がない状態で、本当にファカルティ・ディベロップメントがあるのかという状況があったんですけども、そういうことがなされている、学生からの意見を聞くような座談会が実施されているという点は非常に優れていて、今後、それがオンラインの教育の上でのスキルアップにつながっていくのではないかと感じております。

【矢崎委員長】 ありがとうございました。

そのほか、ご質問等ございますでしょうか。 藍先生お願いいたします。

【藍委員】 高齢者医療・研究分科会の藍と申します。

どの学校も非常にすばらしい形で進んでいるなと思って聞いておりました。質問というか教えていただきたいのですが、3校とも大学ないしは大学院、高専ということで、恐らく学生さんが最終的には卒業して就職していくという、ある意味、その部分というのは学校のアウトカムだろうと思うのですが、その点についての指標というのか、結果というのか、そういうものが資料の中であまり見えないなと思って見ておりました。まだ、3期が終わっていないような状態ですので、あくまでも概要というか、全体的な総論的な内容でいいので、少し教えていただければと思います。

プロセスはすごく大事なんですけれども、最終的に社会からの評価では、プロセスだけ

ではなくて、何らかのアウトカムは求められます。我々の大学もそうですけれども、そのアウトカムにつながるようなデータなどが、もし、お示しいただけるようであれば、教えていただきたいと思います。

【青木大学調整担当課長】 藍先生、ありがとうございます。アウトカムということでご質問、ご指摘があった点は、学生が卒業して就職していく状況、数値が今回の資料からは見えないということで、申し訳ございません。

もちろん、今回の業務実績等報告の中には、そういった点も含めて報告をさしあげている部分がございます。具体的なところだと、例えば、東京都立大学だと、2019年度の学部生の卒業者の就職率ですけれども、97.8%でございます。進路の内訳としては、学部生の卒業者のうち約6割が就職、約3割が進学、という形でございます。就職先の業界としては、情報通信、製造などの民間企業をはじめ、公務員、また健康福祉学部を抱えておりますので、医療福祉系への就職も一定程度あり、多岐にわたっています。

そのほか、産技大は専門職大学院でございますので、学生の多くが現職をお持ちの方ですが、在学中又は修了後に起業・創業されるような方が一定程度いらっしゃいます。産技高専につきましても、先ほど申し上げました情報セキュリティ技術者育成プログラムや航空技術者育成プログラムの職業教育プログラムを実施しております。航空技術者育成プログラムについては、令和2年度は新型コロナの影響で、航空業界が大きな打撃を受けた中でも、履修学生に対してしっかりインターシップ等を実施できておりますし、令和2年度のプログラム修了生は、全員が航空関連企業への就職あるいは航空関連の大学等への進学という進路を決定させていますので、就職面での実績というのは2大学1高専それぞれ、非常に高いものがあると認識しております。

【藍委員】 ありがとうございます。

いただいた回答を踏まえて、もう一つ質問させていただきます。教学IRというのが都立大学のところで出てきたと思いますが、ここが非常によかったというような具体的なものがあつたら、ぜひ教えていただければと思います。

【青木大学調整担当課長】 追加でご質問いただきありがとうございます。

教学IRにつきましては、学生の入試・入学のところから在学時の成績、それからどういった卒業をして、どんなところに就職していったか、そういった情報を全てデータ化して、そのデータを大学運営に活用していくというものでございますが、先ほどの見込評価(案)の概要のところでも少しご紹介させていただきましたが、例えば、入試に関して、

都立大には一般選抜と多様な選抜という、大きく分けて2種類の入試形態がございますが、一般選抜で入学した学生よりも、いわゆる推薦入試などの多様な選抜で入学した学生の方が、入学後の成績の伸びが大きい傾向にあるという分析結果が出ておりまして、そういった教学I Rデータの分析結果を基に、この第三期中期計画期間で、入試全体における多様な選抜による募集人員の割合を拡大させております。

こういった戦略的な大学運営を行うために教学I Rデータを活用しておりまして、また、今後は、学生だけではなくて教職員など、多岐にわたる教育関係のデータを持っておりますので、入学者選抜に限らず、大学運営の様々な分野にこうしたデータの活用が見込まれるということで、見込評価では高い評価を得たものでございます。

【藍委員】 評定1がついた理由がよく分かりました。ありがとうございます。

【矢崎委員長】 ありがとうございます。

そのほか、ご質問、ございますでしょうか。高橋委員お願いいたします。

【高橋委員】 高橋です。

今、教学I Rのお話が出ていたのですが、私どもの分科会で評価しているということで評定1がつけられたわけですが、どちらの大学でも教学I Rについては非常に関心が高いと思うのですが、都立大学は早くから専任の先生を迎えられて研究を進めているということで、成果が出つつあるということだと思いますし、さらに、本日の議論を伺っていても、もっと多角的な面で情報の収集と分析を進めていただきたいなと改めて思いました。

以上、コメントになります。

【矢崎委員長】 ありがとうございます。

そのほか、ご意見等ございますでしょうか。

それでは私から質問させていただきます。都立大学をはじめ各学校が、キャンパスが非常に分散している中、一体感や愛校心を育成する仕組み、例えば、入学式や卒業式のイベントを利用して一緒に学ぶとか、あるいは集まるとか、何かそういうことは考えておられるのでしょうか。

【青木大学調整担当課長】 ご質問いただきありがとうございます。

2大学1高専の連携したプログラムとして、各校の学生と一緒に海外留学を行うといった教育面での連携というのは、これまでも取り組んできているところです。おっしゃるとおり、各校、また同じ学校でも地理的にそれぞれ離れておりますし、コロナ禍ということもあり、各校の連携、交流がなかなか難しい状況にはあるのですが、オンラインも活用

しながら、2大学1高専各校で、工夫を凝らした教育等の取組が進められておりますので、そういった中で、さらなる連携、交流を深めていければよいと考えております。

入学式・卒業式については、2大学1高専全体でまとまって実施ということまでできていないのですが、複数キャンパスに分かれている都立大、産技高専は、それぞれ一つの会場で当然実施しておりますので、そういった単位での一体感の醸成ということは、継続されるかと思えますし、入学式・卒業式に限らずとも、先ほども申し上げました教育、また研究や社会貢献などの分野での2大学1高専の連携、交流については、公立大学分科会においても様々なご意見がございますので、どのようなことを今後取り組むことができるか、引き続き検討していければと考えております。

【矢崎委員長】 ありがとうございました。

そのほか、いかがでしょうか。田宮委員お願いします。

【田宮委員】 田宮でございます。ご議論、ありがとうございます。

都立の高等教育機関というのは、やはり都の行政と直結できるということが非常に強みかなと思って、ずっと伺っておりました。そのこともございまして、評価も割と高い評価が出ていますが、資料の4ページを見ますと都立の大学として行政ニーズと研究シーズのマッチングが既にたくさんできていることがわかります。そこはすばらしいなと思います。

一方で、学際的な大型プロジェクトは、業績が順調でないといったことが書いてあります。この辺りは、都立の強み、例えば行政のデータも手に入りやすいと思えますし、行政提言もすぐに距離が近くなるなどができるかと思えます。コロナ禍でもあり、これらの強みは生かしていけるといいなと思って拝見していましたので、この辺りについてももう少し具体的に、どういうことをこれからされようと思っているのか、どのように進めていこうと思われているのか、教えていただければと思います。

【青木大学調整担当課長】 田宮先生、ありがとうございます。東京都との連携、いわゆる都連携事業についてのご質問をいただきました。

残念ながら、都と連携した大型の学際的プロジェクトという面では、第三期中期計画期間中に10件創設という目標を掲げておりますけれども、今のところ2件の創設にとどまっておりまして、今回の評価でも課題点とさせていただいたところです。

これまで、第三期中期計画期間に行ってきた学際的大型プロジェクトというのは、一つは火山災害対策関係の研究プロジェクトになります。もう一つは、東京都の特色でもござ

いますけれども、島しょエリアの産業活性化関係の研究プロジェクトです。

この大型というのは金額規模が大きいという意味でして、都との連携事業の件数としては、文系・理系を問わず幅広い分野で行政側のニーズに応えた研究を展開できているんですが、どうしても文系分野の研究は金額規模が小さい傾向にあり、大型の創設には結び着きにくいといったことが、実情としてございます。

今後につきましては、都が「『未来の東京』戦略」という長期の戦略ビジョンを掲げておりますので、その戦略・施策を進める上での課題解決に向けて、都立大も都のシンクタンク機能を発揮し、しっかりと研究成果を都政に還元していきたいと考えております。

具体的には、これも今後の取組になりますが、例えば、「国際金融都市・東京」の実現というのが東京都の施策の大きな課題としてあります。東京が世界に冠たる国際金融都市として輝くために、どうやって海外から資金を呼び込むのか、その方法について、研究ニーズがございます。

あるいは、東京データプラットフォームと申しまして、あらゆるデータを東京都が集め、そのデータを使ってオープンデータ化を行い、民間企業等に利活用していただく施策も進められています。こうしたデータをどうすれば社会により広く還元できるかといったテーマを都立大に研究していただきたいというようなお声も上がってきております。

このほか、先般、法人として気候非常事態宣言を発出したところですが、SDGsや環境等、都立大の強みや特色を発揮できる研究について、東京都側にプレゼンテーションしまして、都立大としてはこういう研究ができるんだけれども、東京都の施策に役立ててもらえませんかといったような、大学側からの積極的なアプローチも今後ますます必要になってくるかと考えております。

このように、大学が持つ研究シーズを、東京都に売り込んでいくといったような努力を重ねながら、今後、金額規模の大きい研究案件を獲得していきたいと考えております。

【田宮委員】 期待しております。ありがとうございます。

【矢崎委員長】 ありがとうございました。

それでは村瀬委員、よろしく願いいたします。

【村瀬委員】 村瀬です。

先ほどもご説明にありましたように、コロナウィルス感染防止対策の面からもリモートでの環境整備が大分進んだと思います。ただ、企業でもそうですが、リモート講義などが可能な場合と、実際に顔を突き合わせなければ教育や研究活動の成果が出にくい場合と

があると思います。ネット民でもオフ会があるように、やはりフェーストゥフェースの方が有効なところがあると思いますので、そういった面への取組をお願いいたします。どうやったら感染リスクを最小限に抑え、フェーストゥフェースでコミュニケーションを取ることができるのかと。そういう場の設定についても、ぜひご配慮をお願いしたいということが1点目の意見と申しますか、要望です。

もう1点、これも要望ですが、目下20代、30代にコロナウィルス感染が拡大しています。年齢層としては学生さんもその中に含まれると思いますが、先ほどヘルプデスクのような対応をされているということでしたが、かかりつけのお医者さんすら見つからないという学生さんもいらっしゃると思いますので、そういった方にどんどん手を挙げてもらい積極的に支援を行うことができる窓口の充実についても、ぜひお願いしたいと思います。

【青木大学調整担当課長】 村瀬先生、貴重なご意見をありがとうございます。

1点目の、コロナ禍の影響でリモートが広がった一方で、顔を突き合わせる場の設定も配慮いただきたいという意見については、本当におっしゃるとおりで、特に2年生は、多くの大学でも同様ですけれども、入学式も経験できなかったという学生が多くいます。そのため、今年初めてキャンパスにも来て友達ができたという学生も多くおります。依然、部活動やサークル活動をはじめ、キャンパス内外での交流が制限された状況でございますので、何とか、そういった学生の交流機会の設定も含め、大学として様々な努力をしているところかと思えます。

オンラインではなく実際に顔を突き合わせることができればベストですが、その中で感染症対策も徹底していかなければならないところで、絶妙なバランスで、できる限り対面の機会も確保していく必要があるかと思っております。ありがとうございます。

2点目の、20代・30代の感染拡大に伴って、かかりつけ医もない方、確かに多数いらっしゃいます。学生支援につきましては、2大学1高専各校で新型コロナ関係の相談窓口もございますし、例えば都立大では、戦略的PCRという、学生がPCR検査を無料で受けられる東京都の施策を実施しており、簡易の検査キットを無料で学生に配り、希望制で、PCR検査を受けられる体制を整えてございます。

あるいは、東京都が設置するワクチン大規模接種会場として、都内で3つの大学が会場に設定されておりますが、その中の1つが都立大の南大沢キャンパスでございまして、都立大学生はもちろんのこと、南大沢キャンパス付近の大学の学生や教職員の方々を受け

入れて、ワクチンの接種を積極的に進めているところです。新型コロナ、あるいはワクチン接種に対する不安等についても、つぶさに学生の意見を聞き取りながら、都や大学としてできる対応を進めてまいりたいと思います。

【村瀬委員】 ありがとうございます。

【矢崎委員長】 それでは、本日は貴重なご意見をいただきましてありがとうございます。ご異議がないようであれば、ただいまの審議事項につきましては、事務局が説明したものをもちまして当委員会として了承したという形にさせていただきたく存じます。よろしいでしょうか。

では、この案で了承とさせていただきます。今後はこの手続を進めさせていただきますので、よろしく願いいたします。

以上をもちまして本日の審議を終わらせていただきます。多くの委員の方々にご出席いただき、そして理事長をはじめ東京都公立大学法人の方々には、お忙しい中、ご尽力いただきまして誠にありがとうございました。

最後に、事務局からお願いいたします。

【中山行政管理担当課長】 本日は、ありがとうございました。ただいまご審議いただきました第三期中期目標期間終了時に見込まれる業務実績評価につきましては、後日、知事に報告いたします。そして、9月に開会予定の令和3年第三回都議会定例会に報告するという流れにさせていただきます。

最後になりましたが、本評価委員会を最後に退任を予定されている委員の方が2名いらっしゃいます。試験研究分科会の青山分科会長、そして藤竿委員が10月13日をもって退任される予定になっております。各委員におかれましては、この評価委員会の中で大変有意義なご意見をいただきまして、東京都として感謝を申し上げたいと存じます。これまで、本当にありがとうございました。

それでは、両委員から一言いただければと思います。まず、青山分科会長、お願いいたします。

【青山分科会長】 ありがとうございます。試験研究分科会の分科会長を仰せつかっておりました青山でございます。

微力ながら務めさせていただきまして、何とかお役目を果たすことができているのではないかと、このように思っておりますが、これらのことも、この分科会関係の東京都の関係の部局、そして事務局の皆様方のしっかりとした運営、そして、そのサポート、また、

分科会委員の皆様のご尽力、そして、特に都産業技術研究センターの奥山理事長をはじめとすご関係の皆様のご努力のおかげで、この試験研究分科会、しっかりと運営できていると思っております。重ねて、この場をお借りしまして感謝、御礼を申し上げる次第でございます。

今後、都産業技術研究センターはもとより、本日の評価委員会の議題でもございますが、東京都の教育研究関係の法人など、東京都における様々な事業がますます発展をしていくことを期待申し上げまして退任のご挨拶とさせていただきます。長い間、本当にありがとうございました。

【中山行政管理担当課長】 ありがとうございます。

それでは、藤竿委員から、お願いいたします。

【藤竿委員】 日刊工業新聞社の藤竿です。一言、ご挨拶させていただきます。

私は8年間、試験研究分科会の評価委員を務めさせていただきました。本当にいい経験をさせていただいて、どうもありがとうございました。この8年間で産業界はI o T、A I、D Xといった、さまざまなトレンドが出てきています。都立産業技術研究センターは、こうした変化にすぐに対応して、きめ細かい支援策を展開しており、とても素晴らしい法人だと思っております。

本日、大学の説明を受けまして、やはり、環境の変化に積極的に対応して活動されていると思いましたが、高齢者医療もそうだろうと思います。今、コロナ禍で非常に厳しい状況が続いておりますけども、これからも環境変化に柔軟に対応して質の高いサービスを提供していただきたいと思います。また、評価委員の皆様におかれましては、評価を通じて、独法の活動を後押ししていただきたいと思います。

最後に、都庁、独法、評価委員会の皆様の健康を祈念して、ご挨拶とさせていただきます。どうもありがとうございました。

【中山行政管理担当課長】 藤竿委員、ありがとうございます。

他の委員の皆様におかれましては、引き続きご協力をよろしくお願いいたします。

事務局からは以上になります。

【矢崎委員長】 青山分科会長及び藤竿委員におかれましては、この評価委員会の運営並びに多くの貴重なご意見をいただきまして、委員会を代表して御礼申し上げます。ありがとうございました。

それでは、これもちまして評価委員会を閉会いたします。本日は、誠にありがとうございました。

ございました。